



平成 29 年 4 月 10 日

地質学の知見をもって減災につなげるために 熊本地震から一年を迎えるにあたって

一般社団法人日本地質学会
会長 渡部芳夫

平成 28 年熊本地震から 1 年が経とうとしています。この地震は甚大な被害と共に、数多くの地質学的な教訓をもたらしました。本学会は地質学の役割を自ら再認識し、その知見を減災に役立てていくために声明を発表します。

平成 28 年熊本地震は、4 月 14 日の日奈久断層帯における M6.5 の地震を皮切りに、4 月 16 日に近接する布田川断層帯において M7.3 の大地震が発生しました。布田川断層帯は地震発生確率が我が国の中でも高いと評価されていたものであり、それが現実のものとなりました。特に熊本県益城町では、震度 7 の激震が短期間に 2 度も襲い、近接する活断層が大地震を連鎖させる事態になりました。また、強い震動は阿蘇地方を中心に数多くの斜面災害を引き起こし、被害を拡大させました。本震直後には大分県中部で地震を誘発し、さらに本震に続く余震活動は非常に活発で、その数と範囲でこれまでにない規模となりました。これら一連の地震災害は、私たちの内陸型活断層の震災イメージを一変させました。

このような複合的な災害の背景には、この地域における地質学的な特徴が反映していることは言うまでもありません。地殻の構造や断層の配置、そして応力分布が活断層に影響を与え、加えて表層の地質条件が地震動や斜面安定性に関係します。これらを総合的に理解、解釈することが災害の予測と減災に必要不可欠です。日本列島は変動帯に位置し、複雑な地質構造を有しており、同じ地質条件の場所は二つとありません。地域ごとにそれぞれの地質に即した災害対策を講じる必要があります。そのためには、基礎となる地質学的研究を進めると共に、最新の知見を活かす必要があります。行政においては防災対策の弛まぬアップデートが必要でしょう。また市民レベルでは、ハザードマップ等を活用し、地域に適応した防災訓練などが望ましいでしょう。さらに学校教育では、自然災害の基礎知識として地学教育の充実が求められます。

上記に示したように、日本地質学会は、学術研究の発展と最新の知見の普及・教育を推進するとともに、その知見を活かした防災・減災方策を社会と連携して追求していきます。